

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月9日

上場会社名 株式会社アルバイトタイムス 上場取引所 J Q
 コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 康晴
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部管掌 (氏名) 堀田 欣弘 TEL (03)5202-2255
 半期報告書提出予定日 平成20年11月27日

1. 20年8月中間期の連結業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業損(△)益		経常損(△)益		中間(当期)純損(△)益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	4,831	△17.9	△371	—	△360	—	△349	—
19年8月中間期	5,884	△4.3	194	△44.9	215	△38.7	52	△74.1
20年2月期	11,748	—	623	—	654	—	296	—

	1株当たり中間(当期)純損(△)益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年8月中間期	△10 09	—
19年8月中間期	1 50	1 50
20年2月期	8 55	8 53

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 一百万円 19年8月中間期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	7,678	6,302	82.1	181 95
19年8月中間期	8,249	6,615	80.2	191 00
20年2月期	8,515	6,859	80.6	198 04

(参考) 自己資本 20年8月中間期 6,302百万円 19年8月中間期 6,615百万円 20年2月期 6,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	△75	△68	△205	4,500
19年8月中間期	726	△257	7	4,430
20年2月期	1,167	△278	7	4,848

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	—	6 00	6 00
21年2月期(実績)	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	0 00

(注) 20年2月期期末配当金には記念配当3円が含まれております。

3. 21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業損(△)益		経常損(△)益		当期純損(△)益		1株当たり 当期純損(△)益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	9,537	△18.8	△353	—	△336	—	△220	—	△6 36	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、31ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 20年8月中間期 34,637,249株 19年8月中間期 34,637,249株 20年2月期 34,637,249株
 ② 期末自己株式数
 20年8月中間期 136株 19年8月中間期 136株 20年2月期 136株

(注) 1株当たり中間(当期)純損(△)益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業損(△)益		経常損(△)益		中間(当期)純損(△)益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	4,260	△19.5	△464	—	△451	—	△401	—
19年8月中間期	5,292	△5.3	112	△53.0	136	△43.7	5	△96.0
20年2月期	10,551	—	431	—	468	—	187	—

	1株当たり中間(当期)純損(△)益	
	円	銭
20年8月中間期	△11	59
19年8月中間期	0	15
20年2月期	5	41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	6,982	5,768	82.6	166 55
19年8月中間期	7,675	6,196	80.7	178 88
20年2月期	7,892	6,378	80.8	184 14

(参考) 自己資本 20年8月中間期 5,768百万円 19年8月中間期 6,196百万円 20年2月期 6,378百万円

2. 21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業損(△)益		経常損(△)益		当期純損(△)益		1株当たり当期純損(△)益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	8,433	△20.1	△491	—	△466	—	△296	—	△8 54	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については8ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析④業績予想」を参照してください。

平成21年2月期 中間決算短信添付資料

参考資料

連結経営指標

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P5
(2) 財政状態に関する分析	P11
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P13
(4) 事業等のリスク	P14
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	P18
(2) 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデル	P20
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P21
(2) 目標とする経営指標	P21
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P21
(4) 会社の対処すべき課題	P21
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	P22
(6) その他、会社の経営上重要な事項	P22
4. 中間連結財務諸表	P23
5. 中間個別財務諸表	P50
6. その他	P67

免責事項

本資料に掲載されている、アルバイトタイムスグループ（株式会社アルバイトタイムス及びその子会社・関連会社；以下「当社グループ」）の予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、本資料作成時において入手可能な情報から得られた当社グループの経営陣の判断に基づいています。

しかし、業績予想の数値は実際の業績と異なるリスクを内包していることにご注意ください。当社グループは、常に最新の情報提供に努めますが、実際の業績は、業績予想以後に実際に生じる市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の影響を受ける等の事情により、当社グループの経営陣が予想した数値と大きく異なることもあり得ます。

連結経営指標

(単位：千円)	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期 予想	平成21年2月期 中間期
■連結業績・財務						
売上高	17,327,762	17,821,220	12,272,216	11,748,388	9,537,105	4,831,776
営業損益	2,087,217	1,990,317	△254,731	623,768	△353,042	△371,008
経常損益	2,085,710	1,989,089	△253,367	654,834	△336,049	△360,634
当期純損益	1,172,295	1,302,261	△198,259	296,078	△220,558	△349,663
純資産	6,189,785	7,170,858	6,554,957	6,859,790		6,302,304
総資産	8,831,846	8,872,430	8,714,233	8,515,536		7,678,719
営業利益率	12.0%	11.2%	△2.1%	5.3%	3.7%	△7.7%
経常利益率	12.0%	11.2%	△2.1%	5.6%	3.5%	△7.5%
当期純利益率	6.8%	7.3%	△1.6%	2.5%	2.3%	△7.2%
自己資本比率	70.1%	80.8%	75.2%	80.6%		82.1%
ROE	20.9%	19.5%	—	4.4%		
ROA	26.2%	22.5%	—	7.6%		
■1株当たり指標						
当期純損益	¥103.65	¥37.94	△¥5.74	¥8.55	△¥6.36	△¥10.09
純資産	¥542.98	¥208.40	¥189.52	¥198.04		¥181.95
配当金	¥31.00	¥13.00	—	¥6.00	—	—
■事業セグメント						
情報関連 売上高	11,733,977	12,438,274	12,272,216	11,748,388	9,537,105	4,831,776
情報関連 営業損益	1,987,514	1,919,138	△254,731	623,768	△353,042	△371,008
人材関連 売上高	5,705,162	5,474,604				
人材関連 営業損益	99,453	71,178				
■CF						
営業活動CF	1,511,810	670,795	△353,525	1,167,088		△75,442
投資活動CF	△67,395	355,216	△712,434	△278,782		△68,081
財務活動CF	11,356	△319,607	△420,163	7,045		△205,390
期末残高	4,733,340	5,439,745	3,953,621	4,848,972		4,500,058
減価償却費	166,508	202,537	245,361	306,597	278,066	134,132
■その他						
期末正社員数	360人	311人	335人	312人		306人

(注1) 事業セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。

(注2) 平成17年2月28日現在の株主に対して1：3の株式分割を行っています。

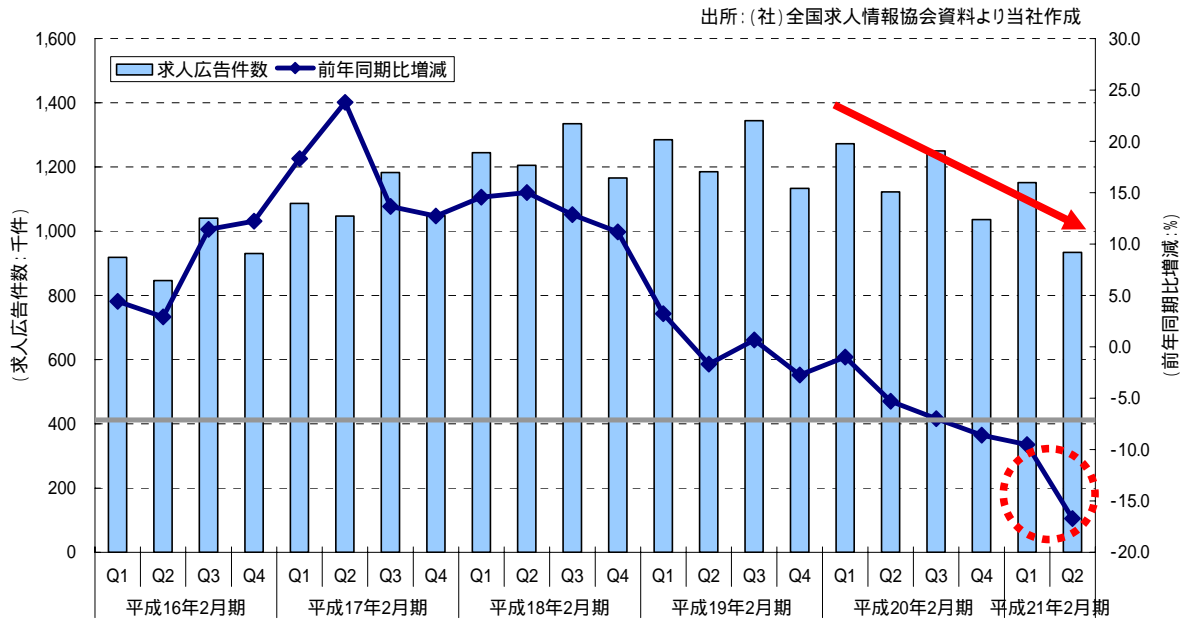
(注3) IRの観点から、新会社法に基づき過去の純資産及び1株当たり純資産額を再計算しています。

1. 経営成績

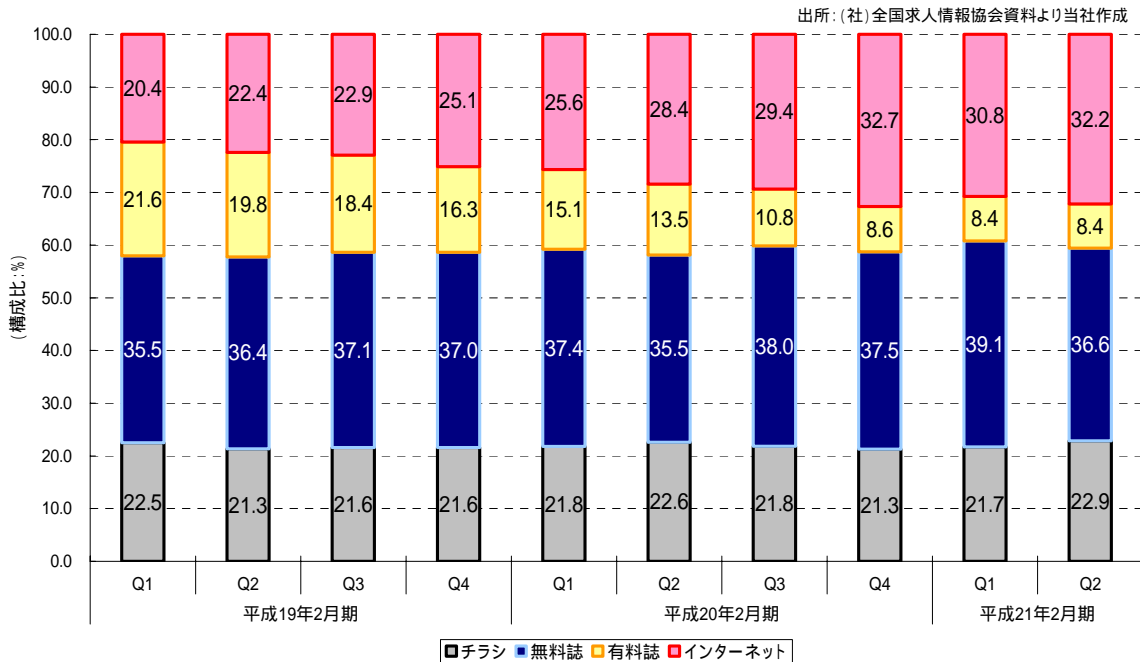
(1) 経営成績に関する分析

① 事業環境

全国の求人広告件数の推移
(正社員系及び非正社員系の合計、求人情報誌のみ)



媒体別求人広告構成比



当中間期における当社グループを取り巻く事業環境は、国際的な金融不安や原燃料価格の高騰などを背景に、景気の減速が見られます。

これを背景にした人材募集企業の採用活動の見直しや採用意欲の低下などにより、求人広告件数は全国的に減少しており、媒体企業にとっては厳しい状況が続いております。このような環境の下、今まで以上に高まる求人採用の効率化や新しいサービスへのニーズにどう応えていくかが、媒体企業の課題となっています。

② 連結損益計算書

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	平成21年2月期 中間期実績		平成20年2月期 中間期実績		前年同期比		平成21年2月期 中間期予想		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	4,831	100.0	5,884	100.0	△1,052	△17.9	5,703	100.0	△871	△15.3
売上原価	1,677	34.7	1,964	33.4	△286	△14.6	1,879	33.0	△201	△10.7
印刷費	1,001	20.7	1,220	20.8	△218	△17.9	1,172	20.6	△170	△14.5
労務費	80	1.7	106	1.8	△25	△24.0	94	1.7	△13	△14.3
減価償却費	77	1.6	81	1.4	△3	△4.9	81	1.4	△3	△4.2
その他	517	10.7	555	9.4	△38	△6.9	531	9.3	△14	△2.7
売上総利益	3,153	65.3	3,919	66.6	△765	△19.5	3,824	67.0	△670	△17.5
販管費	3,524	73.0	3,725	63.3	△200	△5.4	3,717	65.2	△192	△5.2
人件費	1,598	33.1	1,740	29.6	△142	△8.2	1,676	29.4	△77	△4.7
広告・販促費	482	10.0	323	5.5	158	49.0	534	9.4	△52	△9.8
流通費	831	17.2	929	15.8	△98	△10.6	855	15.0	△23	△2.8
減価償却費	56	1.2	77	1.3	△20	△26.9	57	1.0	△1	△2.1
その他	555	11.5	653	11.1	△97	△14.9	593	10.4	△37	△6.4
営業損益	△371	-7.7	194	3.3	△565	—	106	1.9	△477	—
経常損益	△360	-7.5	215	3.7	△576	—	111	2.0	△472	—
税金等調整前	△392	-8.1	96	1.6	△489	—	99	1.7	△492	—
中間純損益	△349	-7.2	52	0.9	△401	—	57	1.0	△407	—
EPS	△¥10.09		¥1.50				¥1.66			

(注1) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、税金等調整前：税金等調整前中間純損益、EPS：1株当たり中間純損益

(注2) 中間期予想は、期初の予想に基づいた表記となっております。

当中間期の連結業績は、売上高が前年同期比17.9%減の4,831百万円、営業損益が同565百万円減の371百万円の損失、経常損益が同576百万円減の360百万円の損失、中間純損益が同401百万円減の349百万円の損失となりました。

売上原価は、売上高の減少により、印刷費が同17.9%減の1,001百万円、労務費が同24.0%減の80百万円となり、全体で同14.6%減の1,677百万円になりました。販売費及び一般管理費は、『DOMO NET (ドローネット)』の認知度向上のための広告宣伝費を積極的に投入しましたが、流通費等の削減をもって相殺し、同5.4%減の3,524百万円となりました。

③ 商品・事業別売上高

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	平成21年2月期 中間期実績		平成20年2月期 中間期実績		前年同期比		平成21年2月期 中間期予想		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	4,831	100.0	5,884	100.0	△1,052	△17.9	5,703	100.0	△871	△15.3
『DOMO』	4,191	86.8	5,231	88.9	△1,040	△19.9	5,071	88.9	△880	△17.4
首都圏版	1,036	21.5	1,365	23.2	△328	△24.0	1,373	24.1	△336	△24.5
千葉・船橋・ 習志野版	79	1.7	114	2.0	△34	△30.4	113	2.0	△33	△29.4
横浜版	272	5.6	402	6.8	△130	△32.3	389	6.8	△117	△30.2
静岡3版	1,882	39.0	2,224	37.8	△342	△15.4	2,086	36.6	△204	△9.8
名古屋版	550	11.4	643	10.9	△93	△14.5	660	11.6	△109	△16.6
大阪版	338	7.0	383	6.5	△45	△11.8	425	7.4	△87	△20.5
神戸版	31	0.6	97	1.7	△66	△68.1	21	0.4	9	42.4
求人情報サイト	68	1.4	60	1.0	8	13.4	35	0.6	33	95.3
DOMO NET	68	1.4	32	0.5	36	109.9	35	0.6	33	95.3
ESHIFT	—	—	27	0.5	△27	—	—	—	—	—
FP取次	571	11.8	591	10.1	△19	△3.4	596	10.5	△25	△4.2

(注1) FP取次：フリーペーパー取次事業

(注2) 『maido DOMO』の売上高は『DOMO』首都圏版に含まれています。

(注3) 中間期予想は、期初の予想に基づいた表記となっております。

主力事業である『DOMO（ドーマ）』の売上高は、前年同期比19.9%減の4,191百万円となりました。前期から続く国際的金融不安や原燃料価格の高騰などを背景とした景気減速の影響により、採用費を削減する動きが多く企業の見られ、媒体を利用した求人募集が著しく減少したことが大きな要因となりました。

また、有効求人倍率が低下し続けており、一つの募集広告に対する応募数も全国的に増加傾向にあります。企業が人材を確保しやすい状況になってきたため、出稿回数も減少も見られます。

主な版での売上高につきましては、首都圏版では前期に引き続き大手人材サービス業からの掲載が減少を続けている上、消費者の購買意欲の低下により、前期好調であった飲食・販売業からの出稿にも減少が見られ、同24.0%減の1,036百万円となりました。

横浜版につきましては、中堅の飲食・販売系チェーン企業からの出稿の落ち込みをカバーしきれず、同32.3%減の272百万円となりました。

静岡3版につきましては、とりわけ西部版において、大手製造業の減産等により出稿が前期以上に減少していること、また中部版において、景気減速の影響を大きく受けた飲食・販売・サービス業からの出稿が減少したことから、同15.4%減の1,882百万円となりました。

名古屋版につきましては、中心街では依然ナンバーワンの広告掲載件数を誇っていますが、製造業、飲食・販売・サービス業を中心に出稿が減少し、同14.5%減の550百万円となりました。

大阪版につきましては、これまで主要顧客であった人材サービス業からの出稿の落ち込みが大きく、さらに飲食・サービス業も景気減速の影響を受け出稿が減少し、同11.8%減の338百万円となりました。

『DOMO NET』につきましては、『DOMO』と完全一体型商品として販売しているため単独での売上は大きく見込んでおりませんが、『DOMO NET』で上位表示されるタイプアップ販売や、トップページから直接求人広告にリンクを貼るバナー広告の販売、そして特別企画『アル恋』のプロモーション施策や各地域別の特別企画の販売により同109.9%増の68百万円となりました。

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業につきましては、住宅関連を中心としたフリーペーパーの廃刊等により同3.4%減の571百万円となりましたが、配送効率・要員計画の見直しによるコスト削減の結果、前年同期比で増益となりました。

④ 業績予想

(a) 通期の業績予想の前提となる経営方針

下半期の事業環境につきましては、引き続き景気は減速し、企業活動に改善の動きは見られず、個人消費を取り巻く環境も厳しさを増すものと予想されます。そのため、当社グループの主力事業である『DOMO』の売上高は減少する見込みです。

今後さらに市場環境・競合環境が厳しさを増す中で、下半期では以下の施策を実施します。

- ・『DOMO』及び『DOMO NET』におきまして、各地域別の特別企画を従来よりも数多く実施し、ターゲット顧客への訴求力を高め、顧客の最大化と定着を図ります。
- ・今年11月に『DOMO』のモバイルサイトをリニューアルします。
- ・多店舗展開をする企業の人材募集、採用、導入・継続研修という一連の人材関連業務の代行・斡旋サービスを始動します。

そして、上記の施策を行いつつ、収益構造の改善と収益機会の拡大を図ります。

(b) 通期の業績予想

通期の連結業績につきましては、平成20年8月18日に「平成21年2月期 中間期・通期（連結・個別）業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、誠に遺憾ながら通期業績予想を修正させていただきました。通期業績予想は、売上高が前年同期比18.8%減の9,537百万円、営業損益が同976百万円減の353百万円の損失、経常損益が同990百万円減の336百万円の損失、当期純損益が同516百万円減の220百万円の損失となる見込みです。

『DOMO』の売上高につきましては、上記の施策を行っていくものの、景気減速の影響を大きく受け、同20.6%減の8,303百万円となる見込みです。

『DOMO NET』は『DOMO』と完全一体型商品として販売しており、単独での売上は大きく見込んでおりませんが、上位表示やバナーのオプション販売の強化により、売上高は同104.5%増の129百万円と予想しています。

売上原価は、売上高の減少により印刷費、労務費において減少となり、同15.4%減の3,292百万円となる見込みです。販売費及び一般管理費につきましては、同8.8%減の6,597百万円となる見込みです。流通費、広告宣伝費の適正化により、さらなるコスト削減を行い、コスト競争力を高めていきます。

なお、平成20年9月30日公表の株式会社ピーエイとの合弁会社設立及び業務提携、ならびに当社が設立する子会社に係る今後の見通しと業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、明らかになり次第公表させていただきます。

通期業績予想

連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成21年2月期 通期 予想		平成20年2月期 通期 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	9,537	100.0	11,748	100.0	△2,211	△18.8
売上原価	3,292	34.5	3,889	33.1	△597	△15.4
印刷費	1,936	20.3	2,430	20.7	△494	△20.3
労務費	169	1.8	198	1.7	△29	△14.9
減価償却費	159	1.7	165	1.4	△5	△3.6
その他	1,027	10.7	1,095	9.3	△67	△6.2
売上総利益	6,244	65.5	7,858	66.9	△1,613	△20.5
販管費	6,597	69.2	7,234	61.6	△636	△8.8
人件費	3,248	34.1	3,477	29.6	△228	△6.6
広告・販促費	652	6.9	623	5.3	29	4.7
流通費	1,507	15.8	1,796	15.3	△288	△16.1
減価償却費	118	1.2	141	1.2	△22	△16.0
その他	1,070	11.2	1,196	10.2	△125	△10.5
営業損益	△353	△3.7	623	5.3	△976	—
経常損益	△336	△3.5	654	5.6	△990	—
税金等調整前	△368	△3.9	526	4.5	△894	—
当期純損益	△220	△2.3	296	2.5	△516	—
EPS	△¥6.36		¥8.55			
DPS	¥0.00		¥6.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、

税金等調整前：税金等調整前当期純損益、EPS：1株当たり当期純損益、DPS：1株当たり配当金

商品・事業別売上高予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成21年2月期 通期 予想		平成20年2月期 通期 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	9,537	100.0	11,748	100.0	△2,211	△18.8
『DOMO』	8,303	87.0	10,459	89.0	△2,156	△20.6
首都圏版	2,099	22.0	2,701	23.0	△601	△22.3
千葉・船橋・ 習志野版	159	1.7	236	2.0	△77	△32.8
横浜版	578	6.1	811	6.9	△233	△28.7
静岡3版	3,748	39.3	4,374	37.2	△625	△14.3
名古屋版	1,015	10.6	1,337	11.4	△322	△24.1
大阪版	670	7.0	802	6.8	△132	△16.5
神戸版	31	0.3	194	1.7	△163	△84.0
求人情報サイト	129	1.4	91	0.8	38	42.0
DOMO NET	129	1.4	63	0.6	66	104.5
ESHIFT	—	—	27	0.2	△27	—
FP取次	1,104	11.6	1,197	10.2	△93	△7.8

(注1) FP取次：フリーペーパー取次事業

(注2) 『maido DOMO』の売上高は『DOMO』首都圏版に含まれています。

(注3) 『DOMO』神戸版については、平成20年5月をもって休刊いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	平成20年8月末 実績		平成20年2月末 実績		前期末比		平成19年8月末 実績		前年同期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	5,952	77.5	6,598	77.5	△645	△9.8	6,218	75.4	△266	△4.3
現預金	4,500	58.6	4,848	56.9	△348	△7.2	4,430	53.7	69	1.6
営業債権	994	12.9	1,446	17.0	△452	△31.3	1,329	16.1	△335	△25.3
その他	458	6.0	302	3.6	155	51.5	458	5.6	△0.1	△0.1
固定資産	1,726	22.5	1,917	22.5	△191	△10.0	2,031	24.6	△305	△15.0
有形	880	11.5	919	10.8	△38	△4.2	976	11.8	△95	△9.8
無形	552	7.2	630	7.4	△78	△12.5	628	7.6	△76	△12.2
投資その他	293	3.8	367	4.3	△73	△20.1	426	5.2	△132	△31.1
総資産	7,678	100.0	8,515	100.0	△836	△9.8	8,249	100.0	△571	△6.9
負債	1,376	17.9	1,655	19.4	△279	△16.9	1,634	19.8	△257	△15.8
流動負債	1,376	17.9	1,655	19.4	△279	△16.9	1,634	19.8	△257	△15.8
固定負債	0	0.0	0	0.0	△0	△65.1	0	0.0	△0	△80.3
純資産	6,302	82.1	6,859	80.6	△557	△8.1	6,615	80.2	△313	△4.7
株主資本	6,302	82.1	6,859	80.6	△557	△8.1	6,615	80.2	△313	△4.7
総資本	7,678	100.0	8,515	100.0	△836	△9.8	8,249	100.0	△571	△6.9
BPS	¥181.95		¥198.04				¥191.00			

(注) 現預金：現金及び預金、営業債権：受取手形及び売掛金、有形／無形：有形固定資産／無形固定資産、
投資その他：投資その他の資産、総資本：負債純資産合計、BPS：1株当たり純資産

当期末の財務状態は、総資産が前期末比(平成20年2月末比)9.8%減の7,678百万円、負債が同16.9%減の1,376百万円、純資産が同8.1%減の6,302百万円となりました。また、自己資本比率は82.1%となり、1株当たり純資産は181.95円となりました。

資産の部では、流動資産が同9.8%減の5,952百万円となりました。内訳として、現金及び預金が同7.2%減の4,500百万円となり、直近の売上高の減少により、営業債権(受取手形及び売掛金)が同31.3%減の994百万円となりました。

固定資産は同10.0%減の1,726百万円となりました。内訳として、有形固定資産が同4.2%減の880百万円、無形固定資産が同12.5%減の552百万円、投資その他の資産が同20.1%減の293百万円となりました。

負債は同16.9%減の1,376百万円となりました。流動負債の減少は、主に、前期末の営業費用等の支払いにより、未払金が同11.4%減の1,017百万円となったためです。

純資産は同8.1%減の6,302百万円となりました。これは、配当金の支払い及び中間純損失の計上により、利益剰余金が同9.5%減の5,306百万円となったためです。

② キャッシュ・フローの状況

金額：百万円	平成21年2月期 中間期 実績	平成20年2月期 中間期 実績	前年同期比	平成20年2月期 通期 実績
	金額	金額	増減額	金額
営業活動によるCF	△75	726	△801	1,167
投資活動によるCF	△68	△257	189	△278
フリーCF	△143	469	△612	888
財務活動によるCF	△205	7	△212	7
増減額	△348	476		895
期首残高	4,848	3,953		3,953
期末残高	4,500	4,430		4,848

当中間期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末比（平成20年2月末比）348百万円減少し、4,500百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、前年同期比801百万円増の75百万円となりました。これは主に、増加要因として、税金等調整前中間純損失が392百万円、未払債務の減少額が100百万円、及び法人税等の支払額が63百万円となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、同189百万円減の68百万円となりました。これは主に、減少要因として、有形固定資産の取得・除却による純支出が20百万円、無形固定資産の取得・除却による純支出が56百万円となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、同212百万円増の205百万円となりました。これは主に、増加要因として、配当金の支払額が205百万円となったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期 中間期
自己資本比率 (%)	75.2	80.6	82.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.2	49.6	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成19年2月、平成20年2月期及び平成21年2月期中間期は、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(注6) 平成19年2月期及び平成21年2月期中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスなため、平成20年2月期は利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、成長を強く志向しており、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金ならびにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、求人情報媒体事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、具体的には連結当期純利益の30%を目処に配当を行う方針です。

平成21年2月期におきましては、平成20年8月18日に公表しましたとおり、業績予想は損失計上の見込みであり、誠に遺憾ながら、期末配当金は無配を予想しています。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況についての判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅したものではありません。

①競合企業の戦略への対応

首都圏における主なアルバイト・パート向け求人情報媒体企業(自社調べ)

会社名	上場	有料誌	無料誌/チラシ	インターネット
(株)アルバイトタイムス	ジャスダック (2341)	—	DOMO (1973年) maido DOMO (2006年)	DOMO NET (2004年)
(株)リクルート	非上場	FromA (1982年) —	— TOWN WORK (1998年)	FromA navi (1996年) TOWN WORK net (2005年)
(株)アイデム	非上場	—	アイデム (1971年) ジョブアイデム (2002年)	e-aidem (2004年)
(株)インテリジェンス	ジャスダック (4757)	an ウィークリー (1967年)	an エリア (2006年)	an エリア an レギュラー an セレクト (2000年)
ディップ(株)	東証マザーズ (2379)	—	—	バイトルドットコム (2002年)

(注) 各社公表資料またはホームページなどをもとに作成(平成20年8月31日時点)。

当社の主力事業である求人情報媒体事業においては、とりわけ首都圏において、当社より市場シェアなどが大きい競合企業の大半が非上場企業であるため、戦略や財務状況を把握しにくい状況に置かれています。そのため当社では、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②紙媒体からインターネット媒体への移行

「情報の無料化」の流れの中で、有料誌から無料誌への移行が加速していますが、もう一つの側面において、紙媒体からインターネット媒体への移行も顕著に表れています。

当社の主力商品『DOMO』のターゲット読者である非正社員の大半は、給与・職種・勤務地といった検索軸が不明確であったり、あるいは曖昧であったりするため、紙媒体の特長である「一覧性」に利便性を感じていると捉えています。しかしながら直近では、インターネット・ユーザーの増加

に伴い、検索軸を比較的明確にしやすい専門的な職種や、「短期間」「高収入」「日払い」といった求職者が好む代表的なキーワードで検索し得る職種においては、インターネット媒体の効果が向上しており、積極的な価格戦略と相まって紙媒体からインターネット媒体への移行が顕著になっています。

当社は、優位性を有している無料誌を軸に、インターネット媒体との補完関係を構築する戦略を推進していますが、その戦略の成否によっては、当社グループの経営成績または財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ システムの誤作動・機能停止に関するリスク

当社グループは、一部の業務においてインターネット媒体を活用した事業を展開しております。上記②で表記しましたとおり紙媒体からITへシフトする中で、インターネットに介在するリスクが今後増すことが予想されます。従いまして、予測不可能な大規模自然災害、コンピューターウィルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電及び同様の混乱による影響により、当社の利用するサーバーの作動不能、または従業員による誤った操作などの事由により、システム障害が発生した場合、業務活動が部分的に停止する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 求人情報媒体事業への収益依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	平成20年2月期 実績		平成19年2月期 実績		平成18年2月期 実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	11,748	100.0	12,272	100.0	17,821	100.0
情報関連事業	11,748	100.0	12,272	100.0	12,396	69.6
求人情報誌	10,459	89.0	10,990	89.6	11,230	63.0
求人情報サイト	91	0.8	138	1.1	162	0.9
FP取次等	1,197	10.2	1,143	9.3	1,004	5.7
人材関連事業	—	—	—	—	5,424	30.4
人材派遣	—	—	—	—	5,386	30.2
人材紹介等	—	—	—	—	38	0.2

(注) 求人情報誌： 『DOMO』『maido DOMO』
 求人情報サイト： 『DOMO NET』、『ESHIFT』
 FP取次等： フリーペーパー取次、雑誌(有料誌)取次
 人材派遣： 人材派遣
 人材紹介等： 人材紹介、教育、就職支援等
 FP取次事業に含まれている雑誌(有料誌)取次事業及び人材関連事業については、平成18年2月期をもって譲渡等により撤退しました。
 さらに、正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』については、平成19年9月をもって『DOMO NET』に統合しました。

全国規模で展開し得る事業へ集中していく経営方針のもと、情報関連事業については中古車情報

誌や有料誌関連の事業から撤退し、人材関連事業については子会社の譲渡により撤退するなど、当社グループの主力事業である求人情報媒体事業に経営資源を集中させています。

中長期的には、無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 求人情報媒体事業における静岡県内への収益依存度の高さ

地域別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	平成20年2月期 実績		平成19年2月期 実績		平成18年2月期 実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
求人情報媒体事業合計	10,487	100.0	11,096	100.0	11,374	100.0
東京都	2,701	25.8	3,202	28.9	3,846	33.8
千葉県	236	2.3	233	2.1	234	2.1
神奈川県	811	7.7	885	8.0	905	8.0
静岡県	4,402	42.0	4,689	42.3	4,804	42.2
愛知県	1,337	12.8	1,184	10.7	1,054	9.3
大阪府	802	7.7	739	6.7	496	4.4
兵庫県	194	1.9	162	1.5	33	0.3

- (注1) 東京都： 『DOMO』 首都圏版、『maido DOMO』
 千葉県： 『DOMO』 千葉・船橋・習志野版
 神奈川県： 『DOMO』 横浜版
 静岡県： 『DOMO』 静岡3版、『ESHIFT』
 愛知県： 『DOMO』 名古屋版
 大阪府： 『DOMO』 大阪版
 兵庫県： 『DOMO』 神戸版

(注2) 『DOMO NET』については上記に含めていません。

『DOMO』を中心とした情報誌の売上高の地域別内訳は上記のとおりです。『DOMO』の静岡県外への展開を平成14年2月期より本格化し、静岡県外での売上高が前年同期比で大きく増加し、成長の原動力になっていますが、平成20年2月期現在では静岡県内への依存度が4割以上と高いため、静岡県内での営業状況によっては当社の経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 求人広告収入の季節性

季節調整値(自社調べ)

	第1四半期 (3-5月)	第2四半期 (6-8月)	第3四半期 (9-11月)	第4四半期 (12-2月)	上半期 (3-8月)	下半期 (9-2月)	通期 (3-2月)
季節調整値(%)	25.9	23.8	26.7	23.6	49.7	50.3	100.0

(注) 暦年ベースで平成10年より平成19年まで10年間のDOMO静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁忙に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員

向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり(3月～4月頃)、学生の夏期休暇前(7月頃)、年末商戦前(9月～11月頃)などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社の求人情報媒体事業は、売上高総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、その広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

⑦ 個人情報を始めとする情報セキュリティ対策

平成17年4月1日より「個人情報保護に関する法律(個人情報保護法)」が全面的に施行され、当社グループも平成16年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社が収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

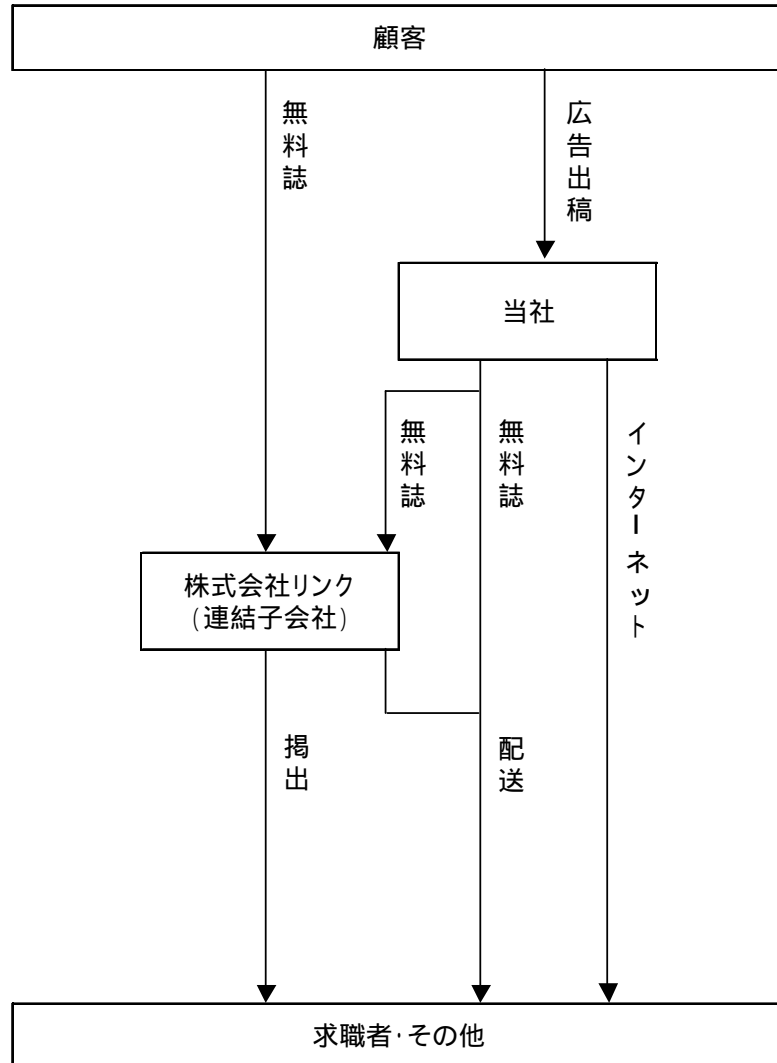
当社グループは、当社及び連結子会社1社によって構成され、求人情報誌の発行を中心とした情報関連事業を展開しています。

情報関連事業における主な商品・事業内容は次のとおりです。

事業セグメント	商品・事業	会社	概要
情報関連事業	DOMO	株式会社アルバイトタイムス	創業以来の主力商品であり、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向け無料求人情報誌です。現在は、首都圏版、千葉・船橋・習志野版、横浜版、静岡東部・中部・西部版、名古屋版、大阪版の合計8版を発行しています。
	maido DOMO		「短期間」「高収入」「日払い」に該当する求人情報に特化し、首都圏で週1回発行しています。
	DOMO NET		『DOMO』との完全一体型商品としてインターネット上で求人情報サイトを運営しています。
	フリーペーパー取次	株式会社リンク(100%子会社)	『DOMO』の配布で培ったノウハウを事業化し、無料誌を流通させるインフラ機能を担っています。

(注) 正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』については、平成19年9月をもって『DOMO NET』へ統合しました。

事業の系統図は、次のとおりです。



(2) 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデル



当社の主力商品である『DOMO』及び『DOMO NET』は、広告主である企業や店舗からの広告掲載料を収入として成り立っています。当社は、創業当初より35年以上もの間、無料誌を主力事業としているため、継続性のある事業として成立させるノウハウを蓄積しています。

情報媒体の中でも求人情報媒体は、求職者（ユーザー）からの応募（媒体効果）が求人企業（顧客）にとって明確であるため、費用対効果が分かりやすい媒体と言えます。そのため『DOMO』及び『DOMO NET』は、「ユーザー満足の向上」と「ユーザー数の拡大」に注力することで、媒体効果を向上させ、それによる顧客満足の向上を図っています。

その「ユーザー満足」を向上させるためには、掲載する求人情報の量・質・鮮度・安全性の4つの要素が必要であると考えています。

第一に、ユーザーにとって選択肢が豊富かどうか、そしてその選択肢が働いてみたくなる魅力的な案件かどうかという情報の量及び質が重要となります。

次に、魅力的な案件であれば応募も多いため、掲載する情報の鮮度が重要となります。鮮度については、情報を掲載するスピードに加え、常に新しい案件を掲載することで刷新感を醸成することも非常に重要であると考えています。

最後は情報の安全性です。信頼できる媒体かどうかが中長期的なユーザーからの支持につながると考えています。当社は、掲載前後に独自の「求人広告掲載規定」に基づいた審査を行い、労働基準法から当社独自のルールまで必要十分に遵守しているかどうかを確認しています。併せて「読者相談室」を開設し、トラブルに巻き込まれたユーザーの苦情や相談を受付け、対処方法のアドバイスなどを行っています。また、社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者の職業の選択に役立つよう、求人情報のあり方について調査・研究を行ったり、不当な求人広告をなくすための自主的な規制を行ったりしています。

反応を高めるもう1つの要件である「ユーザー数の拡大」とは、ユーザー数が多い媒体の方が高い反応を生み出しやすいため、いかに多くのユーザーを安定的に確保できているかが重要であるということです。当社では、ユーザーに安定的に無駄なく無料誌を配布するため、『DOMO』のターゲット読者である学生・フリーター・主婦が多く集まる店舗等への設置を図っています。中でも、『DOMO』の商品特性でもある、地元こだわらず広い地域で仕事探しをする若者の多くが利用する駅への設置を強化しています。さらに、配布ラック単位で配布部数及び消化（持ち帰り）部数をデータベース化し、それに基づいた配布部数の管理を行うことで、無駄（返本）の極小化に努めています。また、『DOMO』と『DOMO NET』の完全連動により、無料誌からもインターネットからも求職者を取り込むことができ、それもユーザー数の拡大へとつながっております。いつでもどこでも仕事を探せ、応募できる媒体として、求職者・顧客から選ばれる媒体となるよう努めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、対話と奉仕を経営理念とし、求職者に有益な情報を提供し続けることで、セグメント地域で信頼度NO.1を目指してまいります。

また、ネットワークを最大限活用し、人と社会や地域をつなぐことで、新たな価値を創造していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長を強く志向しており、売上高及び営業利益を経営指標としております。現時点では、国際的な金融不安、原燃料価格の高騰などを背景にした景気減速の影響により、幅広い業種で採用意欲の低下が見られています。求人広告掲載件数も減少を続ける中で、当社グループは企業価値向上に向けて、既存事業の強化に加えて、新たな取組みをこれまで以上に積極的に、スピード感を持って推し進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで現事業に経営資源を集中し、非正社員を中心とした求人情報事業の中で収益構造の改善を図ってきました。中長期的な戦略としても、継続して収益構造の改善を行っていくほか、当社経営資源を最大活用し、成長路線に回帰すべく、既存事業の枠にとらわれない新しいサービスへの取組みや、全国を視野に事業展開エリアの拡大を推し進めていくことにより収益機会の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業環境

当中間期における当社グループを取り巻く環境は、前期から続く国際的金融不安や原燃料価格の高騰などにより、景気の減速感が増大しております。それによる消費者の購買意欲の低下、製造業の減産等の影響を受け、人材募集企業における採用意欲は低下しています。さらに、有効求人倍率の低下を背景に人材確保が容易になってきており、出稿回数も減少傾向にあるなど、事業環境は急激に変化しており、厳しさを増していくものと予想されます。

景気減速の影響で求人需要が低下した市場の中で、媒体企業間での競争が熾烈化しております。そうした中で媒体企業では、価格競争から、顧客のニーズに対し多様化したサービスを提供する動きへの移行が見られます。

② 対処すべき課題

前述したとおり、当社を取り巻く環境は厳しさを増していくものと予想されます。厳しい事業環境にあるからこそ、市場・顧客にニーズにマッチしたサービスの展開により、成長を図ってまいります。まずは利益を創出できる体制を整えるべく、収益構造の改善の継続に加え、当期の重点施策である「既存事業の強化」「地域展開への取組み」「新規事業の開発」を積極的に推し進めてまいります。

「既存事業の強化」におきましては、『DOMO』『DOMO NET』の市場浸透を推進するために、営業力

の強化、商品力の強化、地域強化、業務プロセスの改革を継続して行ってまいります。

「地域展開への取組み」におきましては、株式会社ピーエイとの事業提携による合弁会社設立に伴い、販売子会社を設立し、正社員専用求人モバイルサイト『正社員JOB』の販売を開始します。モバイルサイトの利用率が高まりを見せる中で、『正社員JOB』というモバイルサイトを通じ、全国展開も視野に入れながら、より多くの顧客に新しいサービスを提供してまいります。

「新規事業の開発」においては、『採用支援サービス本部』を設立し、新しいサービスをスタートさせます。『採用支援サービス本部』は、多店舗展開企業に対し、従来の求人媒体事業を超えた、アルバイト・パートの募集、採用、導入・継続研修といった一連の人材関連業務の代行・斡旋サービスを行う部門となります。

以上のことを、当社グループの経営資源を総動員し、社外リソースの活用も積極的に行いながら、収益機会を拡大すべく、スピード感をもって進めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載のとおりであります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成19年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成20年8月31日現在		増減(△)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成20年2月29日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		4,430,168		4,500,058		69,889	4,848,972		
2		1,329,901		994,082		△335,819	1,446,696		
3		28,579		17,583		△ 10,995	22,362		
4		440,949		448,375		7,426	289,496		
		貸倒引当金		△ 7,800		3,300	△ 9,500		
		流動資産合計	75.4	5,952,298	77.5	△266,198	6,598,028	77.5	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1	※1	309,619		287,398		△ 22,221	299,183		
2		444,475		444,475		—	444,475		
3	※1	222,411		148,723		△ 73,688	175,719		
		有形固定資産合計	11.8	880,596	11.5	△ 95,909	919,378	10.8	
(2) 無形固定資産									
1		617,761		541,287		△ 76,474	619,835		
2		10,869		10,817		△51	10,843		
		無形固定資産合計	7.6	552,104	7.2	△ 76,526	630,679	7.4	
(3) 投資その他の資産									
1		458,705		304,745		△153,959	376,021		
		貸倒引当金		△ 11,026		21,324	△ 8,571		
		投資その他の資産 合計	5.2	293,719	3.8	△132,635	367,450	4.3	
		固定資産合計	24.6	1,726,420	22.5	△305,071	1,917,507	22.5	
		資産合計	100.0	7,678,719	100.0	△571,270	8,515,536	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成19年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成20年8月31日現在		増減(△) 金額 (千円)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成20年2月29日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I		流動負債							
1		1,200,693		1,017,735		△182,957	1,148,974		
2		240,513		219,702		△ 20,811	242,767		
3		—		—		—	15,500		
4		192,876		138,951		△ 53,925	248,430		
		1,634,083	19.8	1,376,389	17.9	△257,694	1,655,672	19.4	
II		固定負債							
1		128		25		△ 102	72		
		128	0.0	25	0.0	△ 102	72	0.0	
		1,634,211	19.8	1,376,414	17.9	△257,797	1,655,745	19.4	
(純資産の部)									
I		株主資本							
1		455,997	5.5	455,997	6.0	—	455,997	5.4	
2		540,425	6.6	540,425	7.0	—	540,425	6.3	
3		5,619,534	68.1	5,306,060	69.1	△313,473	5,863,546	68.9	
4		△ 178	△0.0	△ 178	△0.0	—	△ 178	△0.0	
		6,615,778	80.2	6,302,304	82.1	△313,473	6,859,790	80.6	
		6,615,778	80.2	6,302,304	82.1	△313,473	6,859,790	80.6	
		8,249,989	100.0	7,678,719	100.0	△571,270	8,515,536	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日		当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日		増減(△)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,884,173	100.0	4,831,776	100.0	△1,052,396	11,748,388	100.0
II 売上原価		1,964,350	33.4	1,677,885	34.7	△286,464	3,889,921	33.1
売上総利益		3,919,822	66.6	3,153,890	65.3	△765,932	7,858,467	66.9
III 販売費及び一般管理費	※1	3,725,207	63.3	3,524,899	73.0	△200,307	7,234,699	61.6
営業利益又は 営業損失(△)		194,615	3.3	△371,008	△7.7	△565,624	623,768	5.3
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,974		5,203			8,869	
2 法人税等還付加算金		13,586		—			13,586	
3 古紙等売却収入		2,278		3,575			5,613	
4 その他		2,042	21,880	2,354	11,133	△10,747	4,177	32,245
V 営業外費用								
1 違約金		562		643			982	
2 その他		24	587	116	759	172	197	1,179
経常利益又は 経常損失(△)		215,909	3.7	△360,634	△7.5	△576,543	654,834	5.6
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	119,599		17,730			128,446	
2 減損損失	※3	—	119,599	14,484	32,215	△87,384	—	128,446
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)		96,309	1.6	△392,849	△8.1	△489,159	526,387	4.5
法人税、住民税 及び事業税		31,039		43,608			107,819	
法人税等調整額		13,204	44,243	△86,795	△43,186	△87,430	122,489	230,308
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		52,066	0.9	△349,663	△7.2	△401,729	296,078	2.5

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	451,611	536,056	5,567,467	△178	6,554,957
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,386	4,369	—	—	8,755
剰余金の配当	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	52,066	—	52,066
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,386	4,369	52,066	—	60,821
平成19年8月31日残高(千円)	455,997	540,425	5,619,534	△178	6,615,778

	純資産合計
平成19年2月28日残高(千円)	6,554,957
中間連結会計期間中の変動額	
新株の発行	8,755
剰余金の配当	—
中間純利益	52,066
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	60,821
平成19年8月31日残高(千円)	6,615,778

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	455,997	540,425	5,863,546	△178	6,859,790
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△207,822	—	△207,822
中間純損失	—	—	△349,663	—	△349,663
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△557,486	—	△557,486
平成20年8月31日残高(千円)	455,997	540,425	5,306,060	△178	6,302,304

	純資産合計
平成20年2月29日残高(千円)	6,859,790
中間連結会計期間中の変動額	
剰余金の配当	△207,822
中間純損失	△349,663
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△557,486
平成20年8月31日残高(千円)	6,302,304

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	451,611	536,056	5,567,467	△178	6,554,957
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,386	4,369	—	—	8,755
当期純利益	—	—	296,078	—	296,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,386	4,369	296,078	—	304,833
平成20年2月29日残高(千円)	455,997	540,425	5,863,546	△178	6,859,790

	純資産合計
平成19年2月28日残高(千円)	6,554,957
連結会計年度中の変動額	
新株の発行	8,755
当期純利益	296,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	304,833
平成20年2月29日残高(千円)	6,859,790

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減(△)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日		自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
		金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前 中間(当期)純利益又は 税金等調整前 中間純損失(△)		96,309	△392,849	△489,159	526,387
減価償却費		158,851	134,132	△24,719	306,597
減損損失		—	14,484	14,484	—
貸倒引当金の 増減(△)額		14,986	754	△14,231	△10,392
賞与引当金の 増減(△)額		△1,269	△23,065	△21,795	984
役員賞与引当金の 増減(△)額		—	△15,500	△15,500	15,500
受取利息及び配当金		△3,974	△5,203	△1,229	△8,869
法人税等還付加算金		△13,586	—	13,586	△13,586
固定資産除却損		119,599	17,730	△101,868	128,446
売上債権の増(△)減額		185,106	452,614	267,508	68,310
たな卸資産の 増(△)減額		4,220	4,779	558	10,437
未払債務の増減(△)額		△340,336	△100,128	240,207	△413,850
未収消費税の増(△)減額		68,879	△9,185	△78,064	68,879
未払消費税等の 増減(△)額		50,233	△90,155	△140,389	87,559
その他		△15,233	△5,660	9,573	36,638
小計		323,786	△17,252	△341,039	803,042
利息及び配当金の 受取額		3,811	5,166	1,355	8,755
法人税等の 還付による収入		456,910	—	△456,910	456,910
法人税等の支払額		△58,334	△63,357	△5,022	△101,620
営業活動による キャッシュ・フロー		726,174	△75,442	△801,616	1,167,088

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減(△)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日		自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
		金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		△ 57,617	△ 14,557	43,059	△ 62,341
有形固定資産の除却 に係る支出		△ 865	△ 5,991	△ 5,126	△ 11,804
無形固定資産の取得 による支出		△196,122	△ 56,164	139,957	△253,117
敷金保証金の差入れ による支出		△ 5,705	△ 540	5,165	△ 8,664
敷金保証金の返還 による収入		3,153	9,041	5,888	57,878
その他		60	131	71	△ 732
投資活動による キャッシュ・フロー		△257,097	△ 68,081	189,016	△278,782
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
株式の発行による収入		8,755	—	△ 8,755	8,755
配当金の支払額		△ 1,284	△205,390	△204,106	△ 1,709
財務活動による キャッシュ・フロー		7,470	△205,390	△212,861	7,045
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減(△)額		476,546	△348,914	△825,461	895,351
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		3,953,621	4,848,972	895,351	3,953,621
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	4,430,168	4,500,058	69,889	4,848,972

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱リンク 子会社は全て連結されております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱リンク 子会社は全て連結しております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱リンク 子会社は全て連結しております。
2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 同左

前中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38年～50年</p> <hr/> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>②無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
<p>(有形固定資産の減価償却費の会計処理の変更について)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(減価償却の会計処理について)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日
(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めておりました「古紙等売却収入」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「古紙等売却収入」は270千円であります。	(中間連結損益計算書) _____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成19年8月31日現在	当中間連結会計期間末 平成20年8月31日現在	前連結会計年度末 平成20年2月29日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額 399,713千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 459,803千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 441,314千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>配送費 402,329千円 設置協力金 497,903千円 貸倒引当金繰入額 17,285千円 給与手当 722,560千円 賞与引当金繰入額 226,709千円 退職給付費用 29,054千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>広告宣伝費 411,406千円 設置協力金 505,345千円 貸倒引当金繰入額 1,913千円 給与手当 679,124千円 賞与引当金繰入額 205,202千円 退職給付費用 27,799千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>配送費 746,899千円 設置協力金 991,937千円 貸倒引当金繰入額 13,120千円 給与手当 1,420,170千円 雑給 729,915千円 賞与引当金繰入額 228,463千円 役員賞与引当金繰 入額 15,500千円 退職給付費用 57,241千円</p>
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 5,605千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器具 及び備品) 10,926千円 ソフトウェア 89,656千円 投資その他の資産 (長期前払費用) 1,580千円 建物等解体費用 11,829千円 <u>計</u> 119,599千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,923千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器具 及び備品) 3,541千円 ソフトウェア 2,159千円 投資その他の資産 (長期前払費用) 1,928千円 建物等解体費用 6,178千円 <u>計</u> 17,730千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 5,855千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器具 及び備品) 12,649千円 ソフトウェア 95,683千円 投資その他の資産 (長期前払費用) 2,345千円 建物等解体費用 11,912千円 <u>計</u> 128,446千円</p>

前中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日																
<p>※3</p> <p>_____</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="643 461 1002 602"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市 他</td> <td>営業拠点他</td> <td>建物及び構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上区分している地域区分に基づき資産のグルーピングを行っております。上記地域については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の減損損失を認識しております。なお、当該資産については売却を見込めないため帳簿価額全額を減損損失といたしました。減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="660 1021 1002 1240"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,046千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td>6,320千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(長期前払費用)</td> <td>81千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,484千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪府 大阪市 他	営業拠点他	建物及び構築物他	建物及び構築物	8,046千円	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	6,320千円	ソフトウェア	35千円	投資その他の資産(長期前払費用)	81千円	計	14,484千円	<p>※3</p> <p>_____</p>
場所	用途	種類																
大阪府 大阪市 他	営業拠点他	建物及び構築物他																
建物及び構築物	8,046千円																	
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	6,320千円																	
ソフトウェア	35千円																	
投資その他の資産(長期前払費用)	81千円																	
計	14,484千円																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(千株)	34,586	51	—	34,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 51千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	136	—	—	136

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(千株)	34,637	—	—	34,637

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	136	—	—	136

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	207,822千円	6円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	34,586	51	—	34,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 51千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	136	—	—	136

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207,822	6	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,430,168千円	現金及び預金勘定 4,500,058千円	現金及び預金勘定 4,848,972千円
現金及び現金同等物 4,430,168千円	現金及び現金同等物 4,500,058千円	現金及び現金同等物 4,848,972千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)において、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社及び連結子会社の事業は、情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1株当たり純資産額 191円00銭	1株当たり純資産額 181円95銭	1株当たり純資産額 198円04銭
1株当たり中間純利益 1円50銭	1株当たり中間純損失(△) △10円09銭	1株当たり当期純利益 8円55銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1円50銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり中間純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8円53銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	52,066	△349,663	296,078
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	52,066	△349,663	296,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,609	34,637	34,623
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	82	—	86
普通株式増加数(千株)	82	—	86
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数569個)	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループは平成20年9月30日開催の取締役会において株式会社ピーエイとの間で携帯端末向け大型求人サイト「正社員JOB」事業を行う合弁会社の設立及び業務提携、ならびに「正社員JOB」を販売する子会社を設立することを決議いたしました。

(合弁会社と業務提携の概要)

株式会社ピーエイが簡易分割方式により「正社員JOB」事業に関する権利業務を承継する新会社を設立したのちに、当社グループに株式会社ピーエイ保有の当該新会社の株式が一部譲渡されます。これにより、「正社員JOB」のサイト運営、販売戦略の立案及びプロモーション等を行う合弁会社を設立いたします。

合弁会社では、株式会社ピーエイが高効率の正社員専門求人携帯サイト「正社員JOB」の運営を通じて蓄積したサイト運営・営業活動のノウハウと、当社グループが持つ首都圏、静岡、名古屋、大阪の営業基盤と営業力との相乗効果を有効に活用し、「正社員JOB」事業の拡大を図ってまいります。

合弁会社の概要

株式取得の相手会社の名称	株式会社ピーエイ
合弁会社の名称	モバイル求人株式会社(仮称)
本店所在地	新宿区新小川町6番29号 アクロポリス東京10階
事業内容	「正社員JOB」のサイト運営及び販売戦略の立案・実施等
代表者	梨本義暁(株式会社ピーエイ取締役)
資本金	50百万円
資本準備金	50百万円
設立時期(株式取得日)	平成20年11月4日(予定)
事業開始日	平成20年11月4日(予定)
事業年度の末日	12月31日
発行株式数及び出資割合	2,000株 株式会社ピーエイ60% 当社グループ40%
取得価額	65百万円
取得株数	800株

(子会社の設立の概要)

株式会社ピーエイと当社グループが設立した合弁会社が運営する正社員専門サイト「正社員JOB」を主要販売商品とし、販売の拡大を行ってまいります。当社グループが持つ営業ノウハウを効率的に活かすべく、販社として子会社を設立いたします。

子会社の概要

会社の名称	株式会社NNC(エヌ エヌ シー)
事業内容	「正社員JOB」の販売
資本金	50百万円
設立時期	平成20年10月31日(予定)
事業年度の末日	2月末日
発行株式数及び出資割合	1,000株 当社100%

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成19年8月31日現在		当中間会計期間末 平成20年8月31日現在		増減(△) 金額 (千円)	前事業年度 要約貸借対照表 平成20年2月29日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		3,990,321		3,933,703		△ 56,618	4,357,908		
2		1,208,945		882,641		△326,303	1,324,445		
3		18,107		9,120		△ 8,987	12,139		
4		430,749		437,307		6,558	282,375		
		貸倒引当金		△ 7,400		3,600	△ 9,400		
		流動資産合計	73.4	5,255,373	75.3	△381,751	5,967,468	75.6	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1	※1	306,429		284,848		△ 21,581	296,405		
2		444,475		444,475		—	444,475		
3	※1	222,883		149,787		△ 73,095	176,277		
		有形固定資産合計	12.7	879,111	12.6	△ 94,676	917,157	11.6	
(2) 無形固定資産									
1		617,310		533,320		△ 83,990	619,442		
2		10,869		10,817		△ 51	10,843		
		無形固定資産計	8.2	544,137	7.8	△ 84,042	630,286	8.0	
(3) 投資その他の資産									
1		468,325		313,143		△155,181	384,460		
		貸倒引当金		△ 9,466		22,560	△ 7,058		
		投資その他の資産 合計	5.7	303,677	4.3	△132,621	377,401	4.8	
		固定資産合計	26.6	1,726,926	24.7	△311,340	1,924,844	24.4	
		資産合計	100.0	6,982,299	100.0	△693,092	7,892,313	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成19年8月31日現在		当中間会計期間末 平成20年8月31日現在		増減(△) 金額 (千円)	前事業年度 要約貸借対照表 平成20年2月29日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 未払金		1,083,514		907,898		△175,616	1,039,881		
2 賞与引当金		228,197		207,933		△ 20,264	235,528		
3 役員賞与引当金		—		—		—	15,500		
4 その他	※2	157,592		87,650		△69,941	213,281		
流動負債合計		1,469,305	19.2	1,203,483	17.2	△265,821	1,504,192	19.1	
II 固定負債									
1 預り敷金		10,000		10,000		—	10,000		
固定負債合計		10,000	0.1	10,000	0.2	—	10,000	0.1	
負債合計		1,479,305	19.3	1,213,483	17.4	△265,821	1,514,192	19.2	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		455,997	5.9	455,997	6.5	—	455,997	5.8	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		540,425		540,425			540,425		
資本剰余金合計		540,425	7.0	540,425	7.7	—	540,425	6.8	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		5,812		5,812			5,812		
(2) その他利益剰余金									
特別償却準備金		18		—			—		
別途積立金		4,367,000		4,367,000			4,367,000		
繰越利益剰余金		827,012		399,760			1,009,065		
利益剰余金合計		5,199,842	67.8	4,772,572	68.4	△427,270	5,381,877	68.2	
4 自己株式		△ 178	△0.0	△ 178	△0.0	—	△ 178	△0.0	
株主資本合計		6,196,087	80.7	5,768,816	82.6	△427,270	6,378,121	80.8	
純資産合計		6,196,087	80.7	5,768,816	82.6	△427,270	6,378,121	80.8	
負債純資産合計		7,675,392	100.0	6,982,299	100.0	△693,092	7,892,313	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日		当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日		増減(△)	前事業年度 要約損益計算書 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高		5,292,776	100.0	4,260,073	100.0	△1,032,703	10,551,080	100.0		
II 売上原価	※1	1,564,444	29.6	1,305,936	30.7	△258,508	3,101,585	29.4		
売上総利益		3,728,332	70.4	2,954,137	69.3	△774,194	7,449,494	70.6		
III 販売費及び一般管理費	※1	3,616,084	68.3	3,419,047	80.2	△197,036	7,018,199	66.5		
営業利益又は 営業損失(△)		112,247	2.1	△464,909	△10.9	△577,157	431,295	4.1		
IV 営業外収益	※2	24,881	0.5	14,261	0.3	△10,620	38,536	0.3		
V 営業外費用	※3	577	0.0	754	0.0	177	1,169	0.0		
経常利益又は 経常損失(△)		136,552	2.6	△451,402	△10.6	△587,955	468,661	4.4		
VI 特別損失	※4	119,541	2.3	31,850	0.7	△87,690	128,078	1.2		
税引前中間(当期) 純利益又は 税引前中間 純損失(△)		17,011	0.3	△483,253	△11.3	△500,264	340,582	3.2		
法人税、住民税 及び事業税		2,989		1,344			37,267			
法人税等調整額		8,504	11,493	0.2	△83,115	△81,770	△93,264	115,762	153,030	1.4
中間(当期)純利益 又は 中間純損失(△)		5,517	0.1	△401,482	△9.4	△407,000	187,552	1.8		

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (千円)	451,611	536,056	536,056	5,812	36	4,367,000	821,476	5,194,325	△178	6,181,814
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	4,386	4,369	4,369	—	—	—	—	—	—	8,755
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△18	—	18	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	5,517	5,517	—	5,517
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	4,386	4,369	4,369	—	△18	—	5,536	5,517	—	14,272
平成19年8月31日残高 (千円)	455,997	540,425	540,425	5,812	18	4,367,000	827,012	5,199,842	△178	6,196,087

	純資産合計
平成19年2月28日残高 (千円)	6,181,814
中間会計期間中の変動額	
新株の発行	8,755
特別償却準備金の取崩	—
中間純利益	5,517
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	—
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	14,272
平成19年8月31日残高 (千円)	6,196,087

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高 (千円)	455,997	540,425	540,425	5,812	4,367,000	1,009,065	5,381,877	△178	6,378,121
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△207,822	△207,822	—	△207,822
中間純損失	—	—	—	—	—	△401,482	△401,482	—	△401,482
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	△609,305	△609,305	—	△609,305
平成20年8月31日残高 (千円)	455,997	540,425	540,425	5,812	4,367,000	399,760	4,772,572	△178	5,768,816

	純資産合計
平成20年2月29日残高 (千円)	6,378,121
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当	△207,822
中間純損失	△401,482
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	—
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△609,305
平成20年8月31日残高 (千円)	5,768,816

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (千円)	451,611	536,056	536,056	5,812	36	4,367,000	821,476	5,194,325	△178	6,181,814
事業年度中の変動額										
新株の発行	4,386	4,369	4,369	—	—	—	—	—	—	8,755
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△36	—	36	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	187,552	187,552	—	187,552
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,386	4,369	4,369	—	△36	—	187,588	187,552	—	196,307
平成20年2月29日残高 (千円)	455,997	540,425	540,425	5,812	—	4,367,000	1,009,065	5,381,877	△178	6,378,121

	純資産合計
平成19年2月28日残高 (千円)	6,181,814
事業年度中の変動額	
新株の発行	8,755
特別償却準備金の取崩	—
当期純利益	187,552
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	196,307
平成20年2月29日残高 (千円)	6,378,121

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 _____	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法について) 当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(減価償却の会計処理について) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成19年8月31日現在	当中間会計期間末 平成20年8月31日現在	前事業年度末 平成20年2月29日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額 391,455千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 453,921千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 435,767千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
※1 減価償却実施額	※1 減価償却実施額	※1 減価償却実施額
有形固定資産 57,912千円	有形固定資産 41,903千円	有形固定資産 114,782千円
無形固定資産 94,159千円	無形固定資産 87,977千円	無形固定資産 179,551千円
※2 営業外収益のうち主要なもの	※2 営業外収益のうち主要なもの	※2 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 3,595千円	受取利息 4,718千円	受取利息 8,077千円
受取手数料 3,060千円	受取手数料 3,033千円	受取手数料 6,089千円
法人税等還付 加算金 13,586千円		法人税等還付 加算金 13,586千円
※3 営業外費用のうち主要なもの	※3 営業外費用のうち主要なもの	※3 営業外費用のうち主要なもの
違約金 561千円	違約金 643千円	違約金 982千円
※4 特別損失のうち主要なもの	※4 特別損失のうち主要なもの	※4 特別損失のうち主要なもの
固定資産 除却損 (内訳)	固定資産 除却損 減損損失 14,484千円 (固定資産除却損の内訳)	固定資産 除却損 (内訳)
建物 5,605千円	建物 3,923千円	建物 5,727千円
有形固定資産 「その他」(工 具、器具及び 備品) 10,868千円	有形固定資産 「その他」(工 具、器具及び 備品) 3,190千円	有形固定資産 「その他」(工 具、器具及び 備品) 12,419千円
ソフトウェア 89,656千円	ソフトウェア 2,159千円	ソフトウェア 95,683千円
投資その他の 資産 (長期前払費 用) 1,580千円	投資その他の 資産 (長期前払費 用) 1,928千円	投資その他の 資産 (長期前払費 用) 2,345千円
建物等解体費 用 11,829千円	建物等解体費 用 6,164千円	建物等解体費 用 11,901千円
計 119,541千円	計 17,366千円	計 128,078千円

前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日																
<p>_____</p>	<p>(減損損失)</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="641 461 1003 602"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市 他</td> <td>営業拠点他</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上区分している地域区分に基づき資産のグルーピングを行っております。上記地域については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の減損損失を認識しております。なお、当該資産については売却を見込めないため帳簿価額全額を減損損失といたしました。減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="660 983 1003 1243"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,046千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td>6,320千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(長期前払費用)</td> <td>81千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,484千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪府 大阪市 他	営業拠点他	建物他	建物及び構築物	8,046千円	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	6,320千円	ソフトウェア	35千円	投資その他の資産(長期前払費用)	81千円	計	14,484千円	<p>_____</p>
場所	用途	種類																
大阪府 大阪市 他	営業拠点他	建物他																
建物及び構築物	8,046千円																	
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	6,320千円																	
ソフトウェア	35千円																	
投資その他の資産(長期前払費用)	81千円																	
計	14,484千円																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	136	—	—	136

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	136	—	—	136

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	136	—	—	136

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)、当中間会計期間末(平成20年8月31日)及び前事業年度末(平成20年2月29日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1株当たり純資産額 178円88銭	1株当たり純資産額 166円55銭	1株当たり純資産額 184円14銭
1株当たり中間純利益 0円15銭	1株当たり中間純損失(△) △11円59銭	1株当たり当期純利益 5円41銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 0円15銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5円40銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	5,517	△401,482	187,552
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	5,517	△401,482	187,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,609	34,637	34,623
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	82	—	86
普通株式増加数(千株)	82	—	86
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数569個)	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

当社は平成20年9月30日開催の取締役会において株式会社ピーエイとの間で携帯端末向け大型求人サイト「正社員JOB」事業を行う合弁会社の設立及び業務提携、ならびに「正社員JOB」を販売する子会社を設立することを決議いたしました。

(合弁会社と業務提携の概要)

株式会社ピーエイが簡易分割方式により「正社員JOB」事業に関する権利業務を承継する新会社を設立したのちに、当社に株式会社ピーエイ保有の当該新会社の株式が一部譲渡されます。これにより、「正社員JOB」のサイト運営、販売戦略の立案及びプロモーション等を行う合弁会社を設立いたします。

合弁会社では、株式会社ピーエイが高効率の正社員専門求人携帯サイト「正社員JOB」の運営を通じて蓄積したサイト運営・営業活動のノウハウと、当社が持つ首都圏、静岡、名古屋、大阪の営業基盤と営業力との相乗効果を有効に活用し、「正社員JOB」事業の拡大を図ってまいります。

合弁会社の概要

株式取得の相手会社の名称	株式会社ピーエイ
合弁会社の名称	モバイル求人株式会社(仮称)
本店所在地	新宿区新小川町6番29号 アクロポリス東京10階
事業内容	「正社員JOB」のサイト運営及び販売戦略の立案・実施等
代表者	梨本義暁(株式会社ピーエイ取締役)
資本金	50百万円
資本準備金	50百万円
設立時期(株式取得日)	平成20年11月4日(予定)
事業開始日	平成20年11月4日(予定)
事業年度の末日	12月31日
発行株式数及び出資割合	2,000株 株式会社ピーエイ60% 当社40%
取得価額	65百万円
取得株数	800株

(子会社の設立の概要)

株式会社ピーエイと当社が設立した合弁会社が運営する正社員専門サイト「正社員JOB」を主要販売商品とし、販売の拡大を行ってまいります。当社が持つ営業ノウハウを効率的に活かすべく、販社として子会社を設立いたします。

子会社の概要

会社の名称	株式会社NNC(エヌ エヌ シー)
事業内容	「正社員JOB」の販売
資本金	50百万円
設立時期	平成20年10月31日(予定)
事業年度の末日	2月末日
発行株式数及び出資割合	1,000株 当社100%

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

6. その他

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行等は、提供するサービスの性格上生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、業務上、情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比(%)
情報誌の印刷費相当額	1,001,993	82.1

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
大日本印刷株式会社	1,220,901	100.0	1,001,993	100.0

(2) 受注実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行等は、提供するサービスの性格上受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

① 当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
求人情報誌発行	4,191,091	86.8	80.1
求人情報サイト運営	68,982	1.4	113.4
フリーペーパー取次事業	571,702	11.8	96.6
合計	4,831,776	100.0	82.1

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 正社員向け求人情報サイト(ESHiFT)は平成19年9月に求人情報サイト(DOMO NET)へ統合いたしました。なお、既存事業であります求人情報サイト(DOMO NET)の前年同期比は209.9%であります。

② 当中間連結会計期間における求人情報誌発行の内訳は次のとおりとなります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
求人情報誌発行	4,191,091	100.0	80.1
無料求人情報誌(DOMO)	4,191,091	100.0	80.1
(うち首都圏版)	1,036,951	24.7	76.0
(うち千葉・船橋・習志野版)	79,984	1.9	69.6
(うち横浜版)	272,150	6.5	67.7
(うち静岡3版)	1,882,151	44.9	84.6
(うち名古屋版)	550,575	13.1	85.5
(うち大阪版)	338,030	8.1	88.2
(うち神戸版)	31,246	0.8	31.9

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 神戸版は平成20年5月に休刊いたしました。